

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい

秋
KOEI QUARTERLY

2001 Vol.13



表紙 カザフスタン共和国の議会前広場で遊ぶ子供たち



同国では平成9(1997)年にアスタナ市に首都が移されましたが、当社は新首都の総合都市計画に関与しました。首都の骨格をなす都市計画や緑地計画、洪水防御などの防災計画および環境管理計画などの計画立案を手がけました。首都建設は30年におよぶ国をあげての大事業となります。

CONTENTS

社長インタビュー

「さらなる飛躍のために」 1

こうえいアプローチ 7
「21世紀の遷都を総合プロデュース」

ニュースギャラリー 11

さらなる飛躍のために

取締役社長 和田勝義



わだ かつよし（昭和11年7月19日、宮城県出身）

昭和35年4月 日本工営株式会社入社

平成 3年6月 当社取締役

平成 7年7月 当社コンサルタント事業本部技術本部長

平成 8年7月 土木学会フェロー審査委員会委員

平成 9年6月 当社常務取締役コンサルタント
事業本部長（兼）営業本部長

平成10年7月 当社専務取締役
社団法人日本コンサルティング・
エンジニア協会理事（現在）

平成13年5月 社団法人海外コンサルティング企業
協会会長（現在）

平成13年6月 当社代表取締役社長（現在）

Q まず社長に就任してのひとことを聞かせてください。

私は海外のプロジェクトに長らく携わってきました。最初に海外赴任したのは1960年代も後半のことでしたが、その頃はアジア諸国に対する戦後の賠償から経済協力・ODAへと展開をはじめた時期でした。また、輸出振興の時代でもありましたから当社のようなコンサルタント会社は輸出の尖兵的な役割を担っており、

社会的な使命を感じていました。さらに、台湾、パプアニューギニア、韓国、スリランカに駐在してきましたが、生活した国々には、それぞれに思い出があります。一緒に仕事をしたころ駆け出しだった相手国のコンサルタントが大きな仕事を手がけるようになったり、やはり一緒に仕事をした駐在国の建設業者が、その国を代表する業

者に成長したりと、非常に感慨深いものがあります。

「森羅万象に天意を覚えるものは幸いなり」とは、青山士(あおやまあきら)さんという明治時代の土木の先輩の言葉です。これを私は自分なりに次のように解釈しています。すなわち、いま手がけていることは次の自分に必ず必要なステップであると

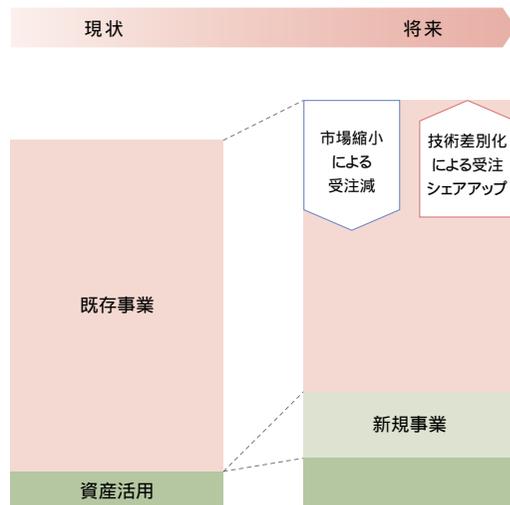
考えれば、現在の苦境もまったく苦にならないという意味です。これまで自分を鼓舞するための座右の銘としてきましたが、日本工営の現状にもあてはまる言葉ではないかと考えています。

株主の皆様にも、当社は現在、次の飛躍のために力を溜め込んでいるのだと理解していただければ幸いです。

Q 次の飛躍のために具体的にどのように対応していく考えでしょうか。

コンサルタント国内事業部門は、中央官庁や都道府県が顧客の中心であり、公社・公団を含めて受注の8割を占めています。コンサルタント海外事業部門は9割がODA関連ですから、当社の6百数十億円ある総受注のうち、4百億円を超える部分が政府関係の仕事ということになります。公共事業の削減など全体のパイは縮小することは間違いありませんが、従来型技術の高度化と再構築をすすめ当社技術の差別化を図り、シェアを高めるよう力を注いでいます。その一方で、既存事業領域とは違う新規事業をいくつか立ち上げねばなりません。従来型の事業の縮小を最小限にとどめ、保有資産の活用による安定した収益でこれを支え、新規事業により大きく飛躍

するという考えです。すでに事業環境がもっとも切迫している電力部門では、この考えにそって一定の成果をあげつつあります。問題はそのスピードですので、ここ1、2年がまさに当社にとっての正念場といえます。



Q 経済構造改革の推移が気になるのですが、公共事業縮減など事業環境への逆風について詳しく説明してください。

現在の内閣は「改革」が大きな目玉ですから、公共事業やODAの縮減は予見されているところです。国内のコンサルタントの市場規模は現在およそ7千億円強ですから、これが大きく減ったとしてもまだまだ当社が活躍できる分野はたくさんあります。たとえば国土交通省の2002年度重点施策をみますと、「グローバルな観点」からの「都市問題」「地球環境問題」「自然との共生」が柱となり、「施策展開における総合性の発揮」という重点項目があげられています。これは、まさに当社のような総合コンサルタント、しかもグローバルな展開をしている企業の出番と考えています。

さらに、欧米をみますと公共事業は企画の段階から完全に民間にまかされているのが一般的です。国内のコンサルタントは調査・設計だけではなくプランニングなども手がけるようになってきましたが、制度として確立されているわけではありません。歴史的背景の違いもあり、明日からすぐに欧米のようになるとは考えられませんが、少なくとも公共事業の発注形態や仕事の中身は大きく変わっていくことと思います。わが国の構造改革もこれを後押しすることになり、小さな政府を具現するには民間への事業移管が多数でてくるはずですので、日本工営にとっては短期的には逆風ですが長期的には追風になるといえます。

Q ODAについても10%削減策がうちだされていますが影響についてはどうなるのでしょうか。

海外事業の柱である円借款の事業予算規模は数年間は縮小しないとの見通しがあり、ODA10%削減の影響はあまり大きくないとみています。ODA年間予算はおよそ1兆円ですので、約1千億円が削減の対象と

なります。

この内訳についてはまだ確定的なことはいえませんが、削減の柱は、中国を中心とする円借款や国際機関への拠出金となるとみこまれます。当社の中国における受注高



は1%に満たないため直接的な影響はほとんどありません。

国際機関への拠出金が削減されたとしても、コンサルタントの市場規模が大きく影響を受けるとはみていませんので、当社としては引き続き借款案件を主とした国際機関での受注伸長をめざします。

また、無償援助・技術協力については事業の効率化や重点分野が変化すると予想されますが、この分野は「顔の見える援助」としてわが国ODAの中心をなすものであり、さらに新設された情報技術(IT)関連の無償事業には65億円が予算化されていますので、引き続き一定量の市場規模が維持されると考えます。

国際機関案件・民間事業など非ODA事業を積極的に開拓してきましたが、この度、北アフリカ地域で大規模上水パイプライン計画のコンサルティング業務を受注しました。これは、昨年設立の戦略子会社「英国工営」と協力して受注に至ったものです。このような新規市場での大型案件の受注はコンサルティング事業の新たな展開への大きな布石になるものと考えています。なお、新規市場での事業展開はリスクを伴うものですが、リスク管理を十分に行うことにより、これは回避できるものです。

Q 当面の受注見通しについてはどのように考えていますか。

コンサルタント国内事業部門では、地質等の分野が縮小する一方、防災、環境、および情報技術利用分野の市場が拡大していきますので、この分野の受注伸長を図ります。

さらに都市再生関連や民間からの受注増加が期待できますので昨年度なみの受注高を確保したいと考えています。

海外事業部門は中期的には受注を2百億

円と計画しており依然拡大傾向です。現地の優れた技術者と連携しコスト削減をすすめる一方で、新しい顧客ルートの開拓に注力しているところです。先ほど紹介したように英国工営を中心に世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関からの受注拡大や、PFIを含めた非ODA分野の拡大が軌道に

乗りはじめています。

電力部門の受注については東京電力からの受注が8割にのぼり、受注規模はひとところに比べて約半分に落ちこんでいます。これまでは収益構造の改革を積極果敢にすすめてきましたが、電力分野については新規事業の拡大が喫緊の課題です。

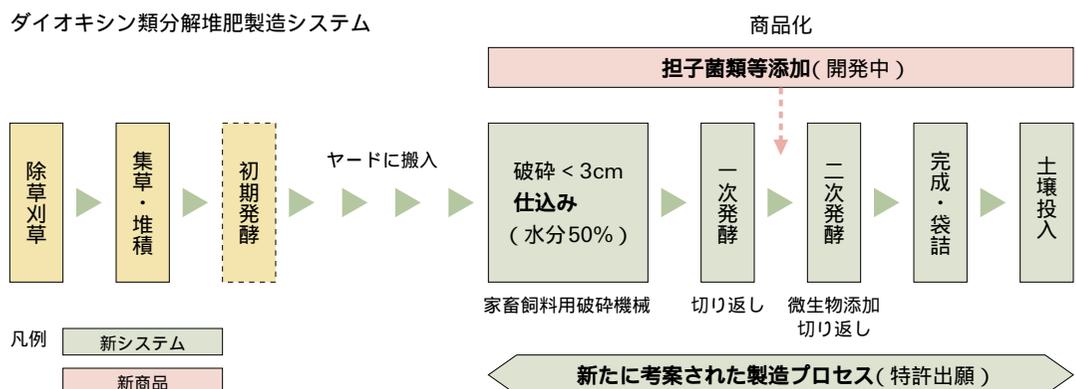
Q 新規事業についてどのように取り組んでいるのか説明してください。

電力部門から申しますと、日本ボルボ社と提携したマイクロガスタービン使用による新しいコージェネレーションシステムの販売を予定しており、本年12月には展示会への出展を計画しています。また、ESCO事業などエネルギーソリューション事業への取り組みを本格化するため新組織を立ち上げ営業を開始しました。

コンサルタント国内事業では、すでにお

伝えしているとおり、土壌浄化、地下水汚染対策それにダイオキシン除去といった環境修復事業や維持管理リニューアル事業に力を注いでいるところです。特許出願した「ダイオキシン分解堆肥」については、研究所での実験段階を終え大規模なフィールドでの実証を行います。さらに、都市再生事業に関わる取り組みでは、環境アセスメントにはじまり、都市広域防災計画など

ダイオキシン類分解堆肥製造システム



幅広い観点からすでに具体的案件を手がけているところです。

また、保有資産の有効活用も順調で、福島県須賀川市への工場移転に伴う横浜事業所の跡地活用としては、商業施設と賃貸マンションを建設のうえ一括賃貸する予定です。

最後になりますが、できるだけ短い時間での既存事業の深耕・差別化と新規事業の立上げに邁進し、さらなる飛躍の基礎固めを行いますので、株主の皆様におかれましては今後とも一層のご高配を賜りたくお願い申し上げます。



昨年度と同様に中間決算は赤字 通期決算には影響ありません

中間財務諸表規則の変更により一般管理費(営業費用)の繰り延べ処理が認められなくなったことに伴い、昨年度から当社の中間決算は赤字になっています。

(単位：億円)

平成12年度実績	売上高	経常利益
中間期	209	23
通期	681	31

これは、当社の場合、受注案件に占める公共事業の比率が高いため、中間期の売上高が例年通期の3割程度しか達しないことに起因しますが、通期の決算には影響ありません。また、当社では従来より中間配当は行っておりません。

新首都建設に生かす日本工営の技術

「21世紀の遷都を総合プロデュース」

日本でも巨大化・過密化した首都への対応策の一つとして首都機能移転が議論されています。一国の首都は、国の顔であり、あたかも国土から栄養を得て育つ薔薇のようなものだともいわれます。新たな時代に新たな首都、そういった時代の要請を感じながら、日本工営ではすでに21世紀の首都の総合プロデュースをはじめています。カザフスタン共和国の新首都、アスタナ市の総合計画です。黒川紀章建築都市設計事務所他と共同で、住宅、道路、上下水道、エネルギー供給、廃棄物処理、情報、防災など、都市創造に必要なすべての分野をカバーした総合都市計画を完成しました。

国づくりと首都

一国の首都は、その姿が国の理念や価値観、歴史的・文化的背景や国民性を表象する特別な都市といえましょう。首都の発展は国の盛衰と切り離せないという意味で、首都のあり方はこれまで多くの国で真剣に議論されてきました。



カザフスタン共和国は、1991年にソビエト連邦の崩壊に伴い独立した中央アジアの一共和国。中央ユーラシアともよばれヨーロッパとアジアの中間点に位置する地政学的な重要性、ペルシャ湾に次ぐ石油埋蔵量を誇るカスピ海油田、豊富な天然資源の存在などにより現在注目を集めている国のひとつ。

主な世界の遷都

国名	旧首都	新首都	実施年
アメリカ合衆国	フィラデルフィア	ワシントンDC	1790
ソビエト連邦(旧)	サンクトペテルブルグ	モスクワ	1918
トルコ	イスタンブール	アンカラ	1923
オーストラリア	メルボルン	キャンベラ	1927
インド	デリー	ニューデリー	1931
パキスタン	カラチ	イスラマバード	1957
ブラジル	リオデジャネイロ	ブラジリア	1960
ドイツ	ボン	ベルリン	1994
カザフスタン	アルマトイ	アスタナ	1997

近代都市計画による最初の遷都といわれるアメリカ合衆国のワシントンDCへの遷都をはじめ、さまざまな遷都が実施され、特に20世紀に入るとオーストラリア(キャンベラ)やブラジル(ブラジリア)をはじめ多くの国が新たな首都づくりに挑みました。

遷都の理由は国によりさまざまです。もっとも多いのは国の独立に際して、心機一転、新たな首都を建設しようというものです。

その他、他国からの侵略を想定した国防上の配慮や、国土のなかの中心への移動、旧首都の過密などの要因があげられています。

最近の遷都の事例として注目されるのが、統一ドイツの首都としてボンから遷都されたベルリン市の事例と、旧ソ連邦からの分離・独立を機にあらたな首都建設を目指したカザフスタン・アスタナ市の事例です。

21世紀の遷都 カザフスタン新首都アスタナの総合計画

新首都の建設は、国の行く手を左右する重要なものです。また計画立案の時点から政府や国際機関からの注目を集めることと

なります。首都は多くの国内都市が将来の発展モデルとすることも勘案しなければなりません。



2030年の新首都のマスタープラン

当社は、黒川紀章建築都市設計事務所および財団法人国際開発センターと共同企業体を形成し、21世紀最初の首都建設となるカザフスタン共和国の新首都、アスタナ市の総合開発計画(マスタープラン)および同市における上下水道の事業化調査(F/S)を受託いたしました。

カザフスタンの首都は、平成9(1997)年に共和国南東端に近いアルマトイから中央部に位置するアスタナ市に移転されました。アスタナ市は人口32万人の中規模都市で、すでに中央官庁の大半がアルマトイ市からの移転を完了し、さらに本マスタープランでは市内を流れるイシム川対岸の未開発地区を中心に、新たに大使館街や官公庁街の建設を計画しています。



現在のアスタナ市の町並み

本開発調査は、発注者である国際協力事業団(JICA)にとっても初めてとなる新たな首都の計画であり、住宅、道路、上下水道、エネルギー供給、廃棄物処理、情報、防災など、都市創造に必要なすべての分野をカバーした総合都市計画を完成しました。首都の都市計画のコンセプトや空間構成を黒川事務所が、都市構造および各種のインフラ計画を日本工営が、また社会経済計画を国際開発センターがそれぞれ実施いたしました。

黒川紀章氏は、平成10(1998)年、カザフスタン共和国が主催した新首都建設のマスタープランとデザインに関する国際コンペに優勝しておりますが、本開発調査はそのコンセプトを継承しています。新首都計画は21世紀に最初に建設される先進的なユニークなものとなっているのが特徴です。そのコンセプトは三つの点、すなわち共生都市(エコシティー)と成長、変化する都市(メタポリックシティー)および持続可能なりサイクル都市(サステイナブルシティー)に要約されます。

首都建設は30年におよぶ国をあげた事業ですが、当社では新首都の骨格をなす都市計画や緑地計画、都市交通計画に加え、上下水道、エネルギー供給計画などのインフラ計画、洪水防御など総合的な防災計画、環境管理計画などマスタープランの主要部分の計画立案を担当して



グリーンネットワーク

都市中央を流れるイシム川を軸として、それに交差する無数の緑地帯に沿って都市が拡張していく

います。またマスタープランと同時進行で行われた、アスタナ市・上下水道の改善をめざした事業化調査(F/S)においても、施設計画や実施計画の立案などの業務を完了しており、カザフスタン政府よりわが国へ事業実施のための円借款供与の要請がきています。

首都の総合計画は、すでに相手国政府から予備認証を受け、技術面および環境面での審査を受けております。



新首都のイメージ図

アスタナ市に美しい景観と緑豊かな環境を有する、21世紀にふさわしい新たな首都建設は一步ずつ着実に前進しています。

日本の首都機能移転に向けて

日本においても、「国会等の移転に関する法律」(平成8年)の中で、「国は、国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの(首都機能)の東京圏以外の地域への移転の具体化に向けて積極的な検討を行う責務を有する」と規定し、首都機能移転による新都建設やその移転先がさまざまに検討・議論されています。

すでに国土庁(当時)より首都機能移転

候補先の地形条件や土地取得に関わる調査を受託するなど、当社はその具体化の一翼を担っています。

新都の形成は、時代の要請を踏まえた清新なコンセプトとすべての面において実現可能で、具体的かつ包括的な計画が必要といわれています。当社は海外・国内で蓄積された総合的な都市建設の技術ノウハウを最大限に生かして、新都建設を具体化するためのコンサルティングを展開しています。

新会社デジタルサービスインターナショナルを設立

当社は、データ入力やコンピュータ利用設計(CAD)入力などの労働集約的な作業の拠点を海外に移し、低価格で高品質な土木設計サービスなどを提供することを目的に、新会社「株式会社デジタルサービスインターナショナル」を8月29日付で設立しました。

新会社は、日本工営がこれまでに国内・海外で培ってきた建設コンサルタント・電力エンジニアリングのノウハウを武器に、成果品電子納品支援、CADや地理情報システム(GIS)データの入力代行、コンピュータ・グラフィックスを含むコンテンツの作成、標準化が容易な構造物の設計などをその主な業務としています。日本と比較して廉価な人件費で雇用できるベトナムなどの発展途上国の優秀な人材を活用することによって、これまでと比較してはるかに低価格で高品質のサービスを提供することを目的にしています。

当面はハノイ市にある当社の現地法人(Vietconsult International Corp.)をパートナーとして事業を進めますが、順次、他の現地法人や海外拠点も活用しグローバルな体制を敷くことで、24時間の対応を可能にする考えです。

横浜事業所跡地再開発計画の概要固まる

当社100%子会社である(株)日本工営横浜事業所は、来年2月の操業開始に向けて福島県須賀川市の新工場に一部移転いたしますが、その横浜事業所の跡地の収益事業化を目的とした再開発計画の概要が固まりました。

第一工場跡地には商業施設を、第二工場跡地には賃貸マンションを建設し、竣工後に(株)西友と(株)リクルートコスモスにそれぞれ一括賃貸する事業形態をとります。なお、(株)西友とは平成10(1998)年3月埼玉県にオープンした「西友東松山店」に続き、今回で2店舗目の共同開発となります。当該計画地(横浜市港北区新吉田町)は、2002年ワールドカップ開催にあわせて開通予定



の都市計画道路・宮内横浜線(通称ワールドカップロード)に接するアクセス良好な住宅地域に位置し、今後の発展が有望なエリアです。

計画の概要は次のとおりです。

	第一工場跡地	第二工場跡地	計
土地面積	約3,100坪	約2,000坪	約5,100坪
開発パートナー	(株)西友	(株)リクルートコスモス	-
施設用途	商業施設(西友楽市)	賃貸マンション(150戸)	-
構造・階高	SRC構造・4階建	PC構造・5階建(3棟)	-
延床面積(坪)	約6,300坪	約2,400坪	約8,700坪
竣工予定	2003年3月	2002年2月	-

国内事業本部東ブロックでISO14001認証登録

当社コンサルタント国内事業本部東ブロック(首都圏事業部および札幌、仙台、新潟各支店)は、8月24日付で、(株)マネジメントシステム評価センター(MSA)より環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、登録されました。

今回の認証登録は、平成11(1999)年8月に首都圏事業部として取得・登録されていた適用範囲を、札幌、仙台、新潟3支店およびその傘下の事務所・営業所に拡大し、東ブロックとして統合した形で取得いたしました。登録の範囲は「建設事業の計画、調査、設計および研究開発に関するコンサルタント業務および事務活動」となっています。



当社は、昨年7月に国内事業本部西ブロック(名古屋、大阪、広島、福岡各支店)、昨年10月に国際事業本部がそれぞれISO14001を取得しており、今回の認証取得により、当社のコンサルタント事業部門におけるISO14001の登録は完了いたしました。



〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>